



平成21年9月10日

各位

会社名 東邦チタニウム株式会社
代表者名 代表取締役社長 久留嶋 毅
(コード番号 5727)
問合せ先 社長室主席参事 玉井 和典
(TEL. 0467-82-2915)

業績予想の修正及びスポンジチタンの減産に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成21年4月30日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。また、第3四半期以降のチタン需要予測に応じてスポンジチタンの減産を強化することいたしましたのでお知らせいたします。

記

(金額の単位:百万円)

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成22年3月期第2四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	10,200	△1,300	△1,500	△700	△11.54
今回修正予想(B)	10,300	△900	△1,200	△500	△8.24
増減額(B-A)	100	400	300	200	—
増減率(%)	1.0	—	—	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	21,708	5,209	5,101	2,948	48.60

(2) 平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	27,400	700	100	200	3.30
今回修正予想(B)	22,200	△1,000	△1,600	△800	△13.19
増減額(B-A)	△5,200	△1,700	△1,700	△1,000	—
増減率(%)	△19.0	—	—	—	—
(参考)前期実績 (平成21年3月期)	41,042	7,080	6,590	4,102	67.61

2. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A)	9,000	△1,300	△1,400	△600	△9.89
今回修正予想 (B)	9,100	△1,000	△1,200	△500	△8.24
増減額 (B - A)	100	300	200	100	—
増減率 (%)	1.1	—	—	—	—
(参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	18,813	4,929	4,984	5,121	84.40

(2) 平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	24,000	500	100	200	3.30
今回修正予想 (B)	19,200	△1,200	△1,800	△800	△13.19
増減額 (B - A)	△4,800	△1,700	△1,900	△1,000	—
増減率 (%)	△20.0	—	—	—	—
(参考)前期実績 (平成21年3月期)	34,759	6,406	6,092	6,053	99.77

3. 業績予想修正の理由

第2四半期累計期間に関しましては、触媒製品及び電子部品材料の一部において販売量の増加が見込まれることから、売上高及び利益は連結、個別ともに当初予想を若干上回る見通しであります。

通期に関しましては、金属チタン事業において、ボーイングの新型航空機787型機の納入が大幅に延期になったこともあり、航空機向けのチタン需要の回復が遅れ、一般工業向けも設備投資を中止・延期する動きが継続しており、第3四半期以降の需要は当初の想定を下回ることが予想されます。

機能化学品事業においても、触媒製品、電子部品材料ともに第3四半期以降の需要は当初の想定を下回ることが予想されます。

そのため、通期の売上高及び利益は連結、個別ともに当初予想を下回る見通しであります。

4. スポンジチタンの減産

当社茅ヶ崎工場のスポンジチタン生産能力は月産1,200t（プロダクトミックス後）ですが、本年1月から生産能力に対して約15%減産の月産1,000t体制とし、本年4月からは40%減産の月産720t体制としております。

上記のとおり第3四半期以降のチタン需要は当初の想定を下回ることが予想されることから、当社茅ヶ崎工場のスポンジチタン生産を本年10月から当分の間、55%減産の月産540t体制といたします。この減産強化による当期業績への影響は上記業績予想の修正に織り込まれております。

なお、若松工場につきましては、予定どおり平成22年4月から生産能力月産1,000tの50%に相当する月産500t体制で営業運転を開始する予定であります。

以上